



CONTENTS

- 巻頭言 転換期のASEAN経済統合——清水先生のまなざしとともに 1
- 2025年度秋季大会参加記. 2
- 2026年度春季大会のお知らせ. 9
- 定例研究会の開催状況について. 10
- 会員情報. 11

巻頭言 転換期のASEAN経済統合——清水先生のまなざしとともに

国士舘大学 助川 成也

2025年秋、マレーシア・クアラルンプールで開催された第57回東南アジア諸国連合(ASEAN)経済相会議(AEM)は、ASEAN経済共同体(AEC)2025の期限を目前に控え、統合の「総決算」と「次なる設計」を同時に見据える節目となった。電子原産地証明書(e-Form D)の全面運用や税関貨物通過システム(ACTS)の域内拡大、さらに世界初となる地域的デジタル経済協定「デジタル経済枠組み協定(DEFA)」の実質合意など、ASEANは電子化と制度調和の面で大きな前進を遂げている。一方で、米国の「相互関税」政策や中国の過剰生産品の流入が域内サプライチェーンを揺さぶり、ASEANは外圧と内部多様性のはざままで自律的統合の針路を模索している。

ASEANはいま、自由化を超えて「制度調整型の共同体」へと進化しようとしている。AEC2025の後継に当たる「AEC戦略計画2026-2030」は、デジタル経済とグリーン経済を二本柱に、連結性・包摂性・レジリエンスの強化を掲げる。中国とのASEAN中国自由貿易地域(ACFTA)3.0の署名、インドとのASEAN・インド物品貿易協定(AITIGA)の改定、地域的な包括的経済連携協定(RCEP)の拡大準備など、いずれも「グローバルASEAN」を標榜する動きである。これらは単なる通商枠組みではなく、急速に再編される世

界経済の中で、ASEANが制度的柔軟性を保ちつつ多極的秩序の中で存在感を確保する試みでもある。

この「統合の持続可能性」をどう評価するか——それは、故・清水一史先生(アジア政経学会前理事長)が生涯を通じて追い続けた問いでもあった。清水先生は、ASEAN経済協力の黎明期からブランド間相互補完措置(BBCスキーム)などを丹念に追い、地域協力の萌芽を実証的に描き出された。BBCによる域内経済協力は、ASEAN自由貿易地域(AFTA)、そしてAECへと繋がっていく。先生の研究は、国家間協力の理念を抽象的に論じるのではなく、制度運用と合意形成の現場に光を当てた点に真価がある。そして近年、私は清水先生とともに、AEC2025を総括し、その先を展望する書籍を編む構想を共有していた。実現を前に先生が逝かれたことは痛恨の極みであるが、その意思を引き継ぐことが、私に課せられた責務だと感じている。

清水先生は、「ASEAN Way」を単なる合意原則ではなく、政治経済の調整技法として捉え直した。異なる体制と発展段階をもつ国々が、衝突ではなく「擦り合わせ」で前進する——その現場に寄り添う研究姿勢は、制度の背後にある人間の意思と経験を重んじるものであった。

いまやASEANは、米中対立の緩衝地帯では

なく、地域秩序の「舵を取る主体」へと変貌を迫られている。トランプ関税を契機にASEAN主要国は米国との個別交渉を余儀なくされ、集団交渉力と「中心性」が試された。他方で、中国やインド、BRICS諸国との連携を深化させ、南南協力の中で自らの空間を拡げている。まさにグローバルサウスの多極化の潮流の中で、ASEANは制度と現実の狭間で「中軸」を取り戻すための実験を続けている。

多国間主義の退潮と内向き志向が進む今日、清水先生の研究姿勢——地域に根差し、制度の実効性を問い続ける厳密なまなざし——こそが、次の世代のASEAN研究と学会の羅針盤となるに違いない。混迷する国際環境の中で、「制度で結ぶアジア」という先生の遺志を胸に、私たちはASEANが再び自らの舵を握る地域となる過程を、冷静に、そして確かな眼で見つめていきたい。

2025年度秋季大会参加記

2025年度秋季大会は、11月8日（土）に国際日本文化研究センター（京都市西京区）にて対面方式で開催されました。以下、各セッションに参加された会員から、それぞれのセッションの様子を紹介していただきます。

自由論題① 認識と政治外交

神奈川大学 大庭 三枝

このセッションは、主観的な認識、世界観といった主観的な要素にフォーカスすることを主題とした。登壇者を除き、フロアの出席者は20名弱ほどであったが、2つの刺激的な発表に触発され、活発な議論がなされた実り多いセッションであった。

第1報告である林載桓会員（青山学院大学）の「日本版中国研究者調査2025：概要と予備的考察」は、近年中国研究が困難となっている状況を明らかにすることを目指す研究の成果であった。具体的には「日本に拠点を置く、中国を対象とする人文学・社会科学の研究者」を対象としたアンケート調査およびその分析の結果、研究分野・対象時期による違いはあるものの、中国当局の直接・間接的抑圧は広汎に認知されること、研究の政治的感性への自己認識を通じ、研究遂行上の行動に明らかに影響を与えているとの結論が示された。これまで私的な経験・情報の共有にとどまっていた近年の中国研究の困難さについて、可視化した点が重要である。

第2報告である汪牧耘会員（東京大学）の「学術文献にみるグローバルサウスと日本：見掛けの複雑さに付き合う概念装置としての『第三空間』」は、近年政策文書や学術論文等で多く使用されるようになった「グローバルサウス（以下GS）」という用語・概念が、日本の国際社会における役割と関連付けられながらいかに使用されているか、を明らかにしようとする研究の成果であった。具体的には、GSおよび日本という用語を使用している学術文献を対象に、「GS」がどのような意味内容を持って使用されているかについてサーベイを行い、その結果「情勢分析型」「課題分析型」および「構造批判型」の三つの類型が見られることを指摘した上で、日本におけるGS言説がいかに多様なGS（具体的には主に新興国・途上国）の内実を捨象する形で使用されているかを批判的に論じた。

討論は菱田雅晴会員（法政大学）および筆者が司会も兼ねて務めた。林報告に対し、菱田会員やフロアから、それぞれの視点や体験を交えながら、習近平体制成立後の中国研究の困難さについての情報提供がなされた。また、中国のみならずインド、インドネシアといったアジアの多くの国において権威主義化と民主主義の後退というトレンドが進む中、地域研究が中国研究と同様の問題を抱えているという認識が示された。その上で、地域研究全体が直面する困難な状況をどう乗り越え、研究を継続・発展させていくかが今後の非常に深刻な課題であるという指摘がなされた。

汪報告に対しては、GSの意味内容の三つの分類の妥当性について議論となったほか、もし日本の政治的言説としてのGSを批判対象とするなら、調査対象を学術論文のみならず政策文書にも広げるべきではないかと指摘を含め、討論者である筆者やフロアから様々な論点が提示された。

自由応募分科会

「社会主義」的統治とは何か—中国の統治体制におけるソ連要因

山梨大学 石塚 迅

自由応募分科会1「『社会主義』的統治とは何か—中国の統治体制におけるソ連要因—」の目的は、中国の統治体制の構築過程における「社会主義」イデオロギーの影響を再検討することにある。労働政策、治安政策、少数民族政策に関する3本の報告、および討論を通して、かかる目的への接近が試みられた。報告者、報告タイトル、司会・討論者は以下のとおりである。

司会兼討論：石塚迅（山梨大学）

報告1：許楽（慶應義塾大学）「社会主義体制下の失業とその対策：中国から見るソ連・東欧経験」

報告2：小嶋華津子（慶應義塾大学）「1980年代中国における治安体制の再建過程と『社会主義』」

報告3：熊倉潤（法政大学）「中国の民族区域自治におけるソ連要因」

討論：川島真（東京大学）

許報告は、社会主義体制を維持しつつ失業問題に対応する過程で、中国、とりわけその官僚部門が、同時代のソ連・東欧諸国の失業対策をいかに観察し学習し活用したかを、中国労働部主管の労働科学研究所の資料を用いて明らかにした。そこでは、社会主義国家は搾取を消滅させ失業を克服するというイデオロギーと、計画経済体制下において労働力の流動化を図る必要があるという現実政策との狭間で揺れる中国の労働政策が描かれた。

小嶋報告は、1980年代中国における治安体制の再建過程の中でソ連モデルがどのように参照

されたのかを分析するものであった。1979年刑法の制定、中央政法委員会の設置と「厳打」、「社会治安総合治理」の提起、公安部門に対する紀律検査組の派遣を順次検討することを通じて、法治と権力、党と政府、中央と地方の間の緊張的均衡の下で、法制度と政治機構の相互補完関係が中国の統治構造を規定し続けていることが明らかにされた。

熊倉報告は、中華人民共和国建国前夜、中国共産党がソ連と異なる民族区域自治を採用したことについて、これまでの先行研究に不足していたソ連側の態度がどのようなものであったのかについて考察した。ミコヤンと毛沢東の会談内容の解析等から、ソ連は、中国共産党を、連邦制国家になる道ではなく民族区域自治の方向に誘導した、この背景には、当時のソ連の「諸民族の友好」の強調、およびスターリンの「自治化」案があったと指摘した。

3報告に対して、討論者の川島会員と石塚、さらには会場から、実に多様で有益な質問・コメントが提示され、活発な議論が展開された。

許報告に対しては、都市化率の問題、単位制と集団化、戸口管理との関連性、政治指導者に基づく整理の必要性等が論点として提起された。小嶋報告に対しては、中国共産党とソ連共産党との類似性と差異、中国的「法治」の内実、「社会治安総合治理」の主導者の所在、市場経済化に伴う格差拡大と治安強化との関連性等が論点として提起された。熊倉報告に対しては、ヤルタ会談の位置づけ、民族自決論に対する蒋介石の忌避感情、中国の民族政策における伝統的要素、スターリンの「自治化」案提出の背景等が論点として提起された。

自由論題2 新興国の台頭の検証

専修大学 大橋 英夫

本分科会では、新興国の代表的存在である中国とインドの対外展開・発展戦略に関する3つの報告がなされた。

王冰会員による第1報告「習近平政権の『対外宣伝』：その狙い、メディア戦略と担い手をめぐり」では、まず習政権と前政権の対外宣

伝の相違が強調され、「話語権」と「中国の特色ある話語権の構築」を中心に据えた宣伝工作と対内・対外宣伝工作の結合といった特徴が指摘された。「大外宣」戦略の狙いとその担い手、メディア戦略事例の紹介がなされたうえで、その対外宣伝の効果に関して、グローバルサウスに対しては一定の成果をあげたものの、欧米諸国からは批判的な見解が示されているとの暫定的評価が下された。

討論者の山口信治会員からは、(1)先行研究のレビューを通して研究の独自性を十分に発揮させること、(2)国際コミュニケーションセンターの役割が曖昧であること、(3)頂層設計は外交・宣伝分野に限定されないこと、(4)対内・対外宣伝工作の結合が必ずしも受け入れられていないことが指摘された。

フヤル・モハン会員による第2報告「モディ政権の下のインドのグローバル化と経済自由化：独立後の開発戦略からの連続性と変容」では、(1)経済自由化に関しては、開放政策が継承されたものの、規制緩和よりも国家主導型成長へのシフトがみられる、(2)グローバル化に関しては、FDI・貿易拡大路線が維持されるものの、自国産業保護と技術主権が重視される、(3)政府の役割に関しては、政策誘導型経済の伝統が維持される一方で、民間企業との官民連携が強化され、行政のデジタル化が進められているとの見解が示された。

討論者の佐藤創会員からは、本報告に関する日本国内における先行研究を紹介したうえで、大枠としては連続性が強いのではないかとの見解が示された。ただ非常に長期的な観点からの論考であり、かつ政治・経済・外交の観点が織り交ぜられているために、分析のポイントが絞り切れていないとの印象が指摘された。

梶谷懐会員による第3報告「中国の対外援助と新興国の『早すぎる脱工業化』—新データに基づく再検証」は、近年注目されている中国の途上国・新興国に対する巨額の資本輸出や対外援助が分析対象である。この分野は「一带一路」構想や「債務の罠」との関係で取り上げることが多いが、本研究ではD・ロドリックらが提起する「早すぎる脱工業化」の観点から分析がなされており、現時点ではもっとも網羅的なデー

タベースであるAidDataを用いた実証分析を通して、とくにアフリカ向け援助の増加は製造業の比率に対して負の影響を与えるという興味深い分析結果が示された。

討論者でもある大橋からは、テーマの「対外援助」は開発金融と捉えた方が適切であること、中国の「公的」資金の範囲が識別困難であること、AidDataの有用性と使用上の限界、集計データの分析における「脱工業化」指標の妥当性に加えて、中国政府の対外戦略と開発金融実施主体の利害関係など、資金供与側の相矛盾する論理が指摘された。

自由論題3 アジアの社会政策

JETROアジア経済研究所 坂田 正三

本セッションでは、中国の障害者雇用とフィリピン・ラオスの高等教育の成長への貢献という2つのテーマについて報告が行われた。一見接点のない2つの報告の共通点は、国家の制度形成の評価に焦点が置かれている点である。本セッションは、高所得国入りを伺う中国と、高位中所得国入りを目指すフィリピンおよびラオスが抱える、国民の厚生向上のための制度上の課題の違いを浮き彫りにした。

真殿仁美会員（城西大学）による第1報告は、「ポスト小康時代における障害者の就業政策」であった。中国は共同富裕のために「民生」の基本である就業を重要視しており、障害者雇用推進もその一環と捉えられている。障害者の就業形式として「補助性就業」や「フレキシブル就業」に加え、近年は「支持性就業」が推進されている。支持性就業とはジョブコーチの支援を通じて障害者が一般労働者と同等の仕事や報酬を受け取る形式で、「融合」の実現を可能にするとして期待されている。ただし、支持性就業はまだ初期段階にあり、その効果に対する評価は定まっていない。また、障害者の就業においては依然として差別や偏見が根強いという現状がある。

討論者の山形辰史会員（立命館アジア太平洋大学）からは、日本の障害者雇用促進制度との類似性や、国連障害者権利条約の「合理的配慮」

の中国における現状について質問があり、真殿委員から、海外制度を取り入れる政府の姿勢や、就労の場よりも大学など就学の場での合理的配慮が進んでいる点が評価できるとの回答があった。

第2報告は、原正敏会員（ビジネス・ブレークスルー大学）による「Higher Education for Escaping the Low-and-lower-middle-Income Trap」であった（報告は日本語）。中所得国の罟を脱却するための高等教育政策の役割を、フィリピンとラオスの比較ケーススタディを通じて検証した。本報告は、過去の定量的研究の結果を深掘りするための、アンケート、インタビュー、政策文書分析を組み合わせた混合研究方法による分析結果の報告である。分析の結果、高等教育の発展効果がガバナンスの質、制度効率、政策整合性に大きく依存する、特にガバナンスの成熟度が改革成功の最大要因である、という結論が示された。政策的含意として、説明責任と自律性の両立、産学連携、包摂的デジタル化、大学リーダーシップの安定性の重要性が重要であるとした。

討論者の山形会員からは、調査対象者の主観的な意見の集約を客観的事実と解釈することの問題点と質問票調査の内容とその解釈との齟齬、調査対象国の選定基準に関する改善可能性の示唆があった。また、フロアからは、政策・制度の形成と経済成長の間の因果関係に関するコメントがあった。

自由論題4 アジアの政治と社会

京都大学 中溝 和弥

本セッションでは3つの研究報告が行われた。

第1報告の藤原尚樹会員（広島大学大学院、日本学術振興会）による「フィリピンの郊外における空間形成と政治変動」では、都市化の進展に伴う貧困層の都市郊外への再定住政策が、再定住先での寡頭政治を切り崩す過程をマニラ郊外の事例を取り上げて実証的に分析した。第一に、再定住政策による農地の分配が寡頭政治の基盤となってきたパトロン-クライアント関

係を崩壊させ、第二に、再定住者の増加は新たな有権者に対する新政策を生み出した。この結果、従来の寡頭政治が崩壊し、制度的統治へ変化することとなった。

コメンテーターを務めた日下渉会員（東京外国語大学）は、都市と農村を峻別するこれまでの研究が見落としてきた都市と農村の要素が混在する郊外を対象とした視点、さらに長年フィリピン民主政治の宿命とされてきた寡頭政治を乗り越える可能性を提示した点を高く評価した。その上で、農村的なパトロン-クライアント関係から制度的統治への転換という主張に疑義を呈し、再定住先で新たなマシン政治、一族支配が形成されているのではないかと指摘した。その上で、そうであれば、貧困層の郊外への再定住は民主主義を促進すると評価できるのか、と問題提起を行った。

第2報告の板倉和裕会員（奈良工業高等専門学校）による「現代インドにおけるムスリム政党の登場と持続：全インド・ムスリム統一評議会の活動を中心に」においては、印パ分離独立の悲惨な経験から半ばタブー視されてきたイスラーム政党（AIMIM）の活動に焦点をあて、これが支持を拡大してきた要因、州政治に与える影響、今後の課題について分析を行った。現在のモーディー政権下で進行するムスリムの政治的排除に対する危機感やAIMIMがムスリムに限らずダリトなど他のマイノリティ集団も包摂する開放性を持つこと、さらにムスリム内における社会的亀裂の不在が支持拡大の要因になっていると指摘した。加えて、この支持拡大がBJPを利するという批判には根拠がないことを2020年ビハール州議会選挙のデータから明らかにした。

コメンテーターを務めた伊豆山真理会員（防衛研究所）は、連立政治の研究で見過ごされてきたイスラーム政党に焦点を当てた点を評価した上で、支持拡大要因として環境要因と主体的戦略を組み合わせた分析を行っているが、指導者（オワイシー族）のカリスマ性の影響力や政党間競合での生き残り戦略をより深く分析する必要があるのではないかと、さらにムスリム内部の低コストによる運動にも着目する必要があるのではないかと指摘した。

第3報告の水野敦子会員（九州大学）による「ミャンマーにおける非親族間の農地賃貸借の拡大：タンダピン郡稲作農村の事例」では、ミャンマーにおいて2010年代以降拡大した農地賃貸借市場に関し、小規模な非親族間賃貸借に焦点を当て、タンダピン郡の緻密な調査に基づいて農村社会の再編成に与えた影響を分析した。その結果、第一に、中小規模農家の経営規模拡大が生じ、農地が生産性の高い農家に集約されるという一般的傾向と符合することがわかった。第二に、土地なし労働者は借地経営の機会を得たものの、農業機械の不所持、小規模故の低生産性、地主による農地回収リスクにより比較的短期間で借地経営から撤退する傾向が見られた。その結果、非親族間の農地賃貸借の増加は、中小規模農家の規模拡大による効率化と土地なし層の小規模営農が併存する二極化をもたらしたことが明らかになった。

コメンテーターの久保公二会員（学習院大学）は、農業労働力が減少する都市近郊稲作地域で生じている農地再分配を実証した点を高く評価した。その上で、農地賃借価格の決定要因に関し、貸主が自分で耕作した場合の収益と現物定量地代を考慮に入れる必要性を指摘した。さらに、稲作における規模の経済に関し、農業機械のレンタル市場の発達により機械化は生産規模に対して中立的になったことを考慮すると、小規模農家の収益性は中規模農家と比較して必ずしも低くないのではないかと指摘した。

各コメンテーターのコメント・質問に対して発表者から応答が行われ、フロアからの質問も交えて活発な議論が行われた。

自由論題5 中国現代史の再検討

福岡大学 大澤 武司

本分科会では「中国現代史の再検討」というテーマのもと、改革開放初期中国における対外貿易に関する地方組織改革に関する第1報告、ならびに1960年代前半期における中ソ対立の激化と中国の対日外交との関係に関する第2報告が行われた。

早田寛会員（慶應義塾大学）による報告「対

外開放黎明期中国における行政組織改革—地方の対外貿易管理をめぐる条塊関係」では、これまで十分に検討されることがなかった1979年以降の中央・地方各レベルにおける対外貿易をめぐる組織改革を、「条塊関係」とも称されるく中国の行政機構における官僚部門中心の垂直的指導とく地方政府中心の水平的指導との併存という視角から、その実態と変容について、関連する組織史資料などを駆使しつつ行われた実証的分析の成果が報告された。

本報告に対して討論者の渡辺直土会員（熊本大学）からは、①報告者が今後まとめていくであろう博士学位論文において本報告が占める位置、②「中央—地方」関係を扱った他の研究との差異、③党委員会の影響、④文革で失脚した幹部の現場復帰とその影響、⑤地方ごとに改革の態様や着地点が異なるのはこれまでの研究でも指摘されてきた事象であり、あらためて本報告の独自性はどこにあるのか、などの質問が提起された。

続く褚懿会員（東京大学）による報告「中ソ対立と池田時期における日中関係—『ふたつの中間地帯論』と中国の対日政策を再検討」では、中ソ対立の激化と中国による「ふたつの中間地帯論」の提起の過程、さらにこれを背景とする中国の対日接近という外交政策の理論的構造について、池田政権期に照準を合わせて先行研究とは異なる説明を加える試みが報告された。

本報告に対して討論者の大澤武司会員（福岡大学）からは、①「中間地帯論」ならびに「ふたつの中間地帯論」に関する報告者の基本的理解について、あらためての説明が求められるとともに、②用語の定義のあいまいさやその使用に際しての字句表現の揺らぎなどが指摘され、さらに③本報告における一次史料、具体的には戦後日本外交記録の利用方法の是非などについてその課題が指摘された。

参加者は20名強であったが、大学院に所属する2名の若手研究者それぞれに対してフロアの杉浦康之会員（防衛研究所）や菱田雅晴会員（法政大学）などから質問やコメントが出され、活発な議論が行われた。

東京大学 伊藤 亜聖

本分科会は大規模言語モデル（LLM）をアジア地域研究に応用する可能性と課題を検討することを目的として企画された。第3報告は直前に生じたやむを得ない事情でキャンセルとなり、2本の報告と討論を中心に活発な議論が行われた。

第1報告で、伊藤亜聖会員（東京大学）はまず、LLMが社会科学分野で高いパフォーマンスを示した事例を紹介した。その一方で、モデル間の出力差、プロンプト依存性と誤差、再現性の問題といった注意点があること、そしてすでに一部対処法が提案されていることを紹介した。また既存の方法がある中で、LLMを利用する必要性の吟味が必要であるとも指摘した。

続いて中国政治経済研究における応用例として、『清実録』を用いた抗議活動の計測論文、そして300万件の政策文書をLLMで分析し産業政策を特定した論文を紹介した。

他方、中国当局はすでに生成AIに対して法的規制、技術要件、評価テストセットを整備しており、特に中国系LLMには、政治的領域では検閲的なファインチューニングが施されていることがアセスメント結果とともに報告された。

第2報告で八木暢昭氏（京都大学大学院）は、マレーシアの政治についての文書を分類するタスクを例に、LLMやBERTの活用方法を具体的に示した。まずOpenAIのLLMを直接利用した場合、プロンプトを工夫することで、F1スコア（精度と再現率の平均）は0.87を記録した。さらに再現性の高い方法として、BERTモデルを基に、不確実性サンプリングと多様性サンプリングを組み合わせ、GPTによるデータ補完を行うことで、GPT-4o-miniと同等の0.86の性能を得た。

そして八木氏はLLMを社会科学に適用するためには人と機械の協働（Human-in-the-Loop 機械学習等）、そしてドメイン知識を持つ専門家とAIの専門家による人と人の協働が重要で

あることを指摘した。またAIと研究者の関係を「工場の検品作業」に喩え、出力されたモデルを適切に監視していくことで、研究タスクを高精度で実行する手順があることを示した。

討論者の林載桓会員（青山学院大学）は、既存手法と比較してLLMの革新性はどこにあるのか、研究者の介入とバイアスをどのように管理できるか、そして地域研究の未来像はいかなるものか、という三つの論点を提起した。加えて再現性の問題や、LLMによるデータ補完によって新たなバイアスが生じないかという懸念も表明された。

フロアからも多様な質問が寄せられた。御器谷裕樹会員からはモデル構造とパフォーマンス関係の可視化の必要性、于海春会員からは入力言語による出力の差異はあり得るのか、坂田正三会員からはAIを利用した研究はデータが存在する領域に偏るのではといった質問が投げかけられた。

総括として伊藤会員はAIと社会科学の関係性は、分析ツールとしてAIを用いる“AI for Social Sciences”と、AIがもたらす社会変化を研究する“Social Sciences of AI”の二つがあると指摘した。そしてAIは社会科学と地域研究の新たな分析道具の一つとなり、そしてまたアジア地域に新たな構造変化をもたらしつつあると指摘した。

“Political Dynasties” in Southeast Asia: Continuity and Change (使用言語：英語)

大阪公立大学 永井 史男

本分科会ではインドネシア、フィリピン、タイの「地方王国」について報告・討論が行われた。使用言語は英語で、聴衆は約15名であった。

第1報告「インドネシアにおける民主的選挙、政治家一族、そして『政治王国』」で森下明子氏（同志社大学）は、2024年2月総選挙で選ばれた国会議員、2024年11月統一地方首长選挙で当選した州知事の来歴を詳細に分析、少なくとも10人の州知事・州副知事が「政治王国」のメンバーであるとした。強力な政治家一族は北

スマトラ、バンテン、中カリマンタン、西スラウェシなど特定の州に固まっているが、その理由は不明だとした。

第2報告「王朝が衝突するとき—マルコス・ドゥテルテ紛争とエリート継続の政治学」でロナルド・ホルムズ教授（フィリピン・デラサール大学）は、近年フィリピン政治ではそれまでの手続き的民主主義についてのエリート間合意が崩れつつあると指摘した。同氏は王国支配の維持・拡張要因として①選挙制度、②弱い政党、③不平等の永続化、④神話、⑤親族間同盟を挙げ、ボンボン・マルコス大統領とサラ・ドゥテルテ副大統領の対立を紹介、それが議会分断や幹部公務員・制度に対する信頼感低下や地理的分断につながり、福祉向上の阻害、貧困と低開発の持続、恩顧関係の持続や構造的不平等を深めていると指摘した。

第3報告「タイ国における政治王国の脆弱なルーツ—歴史的・制度的視点」でプラチャク・コンキーラティ准教授（タイ国タマサート大学）は、軍・官僚の支配下で政治家一族は地方では絶大な力を持つが、国政レベルでは弱体であると指摘する。タイでは軍の介入と王室の影響力の強さが特徴だが、近年は1997年憲法下で導入された憲法裁判所を始めとするお目付け機関の介入で、政党解散や議員解職が頻発している。チンナワット一族も一旦は親権威主義的政党や伝統的エリートと協調する道を選んだが、結局は敗北したと指摘した。

以上3報告に対し2名の討論者が登壇した。鈴木絢女会員（立教大学）は3報告の比較可能性を前提に比較指標の取り方、政治家一族の資源獲得方法がなぜ親族関係に留まるのか、制度変革や文化がもたらす影響などについて質問した。板谷大世会員（広島市立大学）はシンガポールの政党基盤の制度化と対照させつつ、3カ国で弱い政党と選挙制度による家族権力の強化が共通すると指摘、どうすれば政治権力が流動的・競争的になるのかを尋ねた。

フロアからも多くの質問の手が挙げたが、森下氏の応答は政治において「カネがモノを言う」こと、ホルムズ氏は政治家一族内でもマルコス家のように対立があること、プラチャク氏はタイでは2019年総選挙や2023年総選挙で従来

とは異なる政策本位で家族に囚われない新しいタイプの政治家が出現しつつあることを指摘した点がいへん興味深かった。論点は多岐にわたり、東南アジア5カ国に加えて日本の経験も加わったいへん活気と熱気に満ちた分科会となった。

共通論題 国際日本学とアジア研究

東京大学 川島 真

2025年秋季大会の共通論題では「国際日本学とアジア研究」を主題として設定した。この論点については、平野健一郎元理事長が「日本研究がアジア研究の中に含まれないという日本の特殊性という問題があるということです。私は、それを何とか乗り越えないといけないと思うのです」と述べている（『アジア研究』Vol. 69, No. 2, April 2023, p.28）。この「古くて新しい問題」については、さまざまな形態で「アジアの中の日本」を語ろうとする試みがなされてきたし、今世紀には日本の諸研究機関で「国際日本学」と銘打つ学部・学科、また研究組織が生まれている。この秋季大会の会場機関となった国際日本文化研究センターは、まさにその国際日本学コンソーシアムの事務局が置かれている機関だ（<https://cgjs.nichibun.ac.jp>）。アジア政経学会では、昨今、研究大会などで日本を題材とした英語での報告が見られるようになってきている。これはアジア研究の一部として日本を扱う国際日本学と日本のアジア研究とが接点を持ちうる可能性を示しているのだとも考えられる。こうしたことを踏まえ、国際日本学とアジア研究との間の協力、協働の可能性や課題について論じようとしたのがこの共通論題だ。

司会には、国際日本文化研究センターで国際日本学コンソーシアム担当である劉建輝教授、プレゼンターとしては、東アジア日本研究者協議会などに長く貢献してきた清水唯一朗教授（慶應義塾大学、「日本研究のマルチ・ヒストリオグラフィーのなかで」）、東南アジアにおける日本研究の課題に詳しい鈴木絢女教授（立教大学、「日本は東南アジアでどう教えられている

か)、そして日本研究の立場から長きにわたってアジア諸国との学術連携を実践してきた社会学者の落合恵美子教授(京都産業大学、「アジアと考える/日本が見える—日本研究の再生のために」)が登壇した。

清水報告は、国際日本研究の世界的な展開を欧州のEAJIS、アメリカのJIS、東アジアのEACISなどから説明した上で、そこでの課題が示された。実際、研究情報の発信には一定の改善が見られているが、方法論的に多くの課題を残していること、またいかに日本に閉じがちな「日本の日本研究」を世界に開いていくのかということなど、多くの課題が残されている。そして、こうした課題を克服していくためには、さまざまな共同研究を世界で、またアジアにおいて、多言語で、多様なテーマで展開していくことが一つの処方箋となることなどが指摘された。

鈴木報告は、「日本は東南アジアでどのように教えられ、研究されているのか」という問いを軸に、東南アジアの主要大学における日本研究の制度、教育内容、研究者層の特徴を比較的に分析した。この地域では、国家建設期に、日本研究が単なる「日本そのものの理解」にとどまらず、自国理解や地域理解のための鏡として日本を用いる志向を強く持ちながら、言語教育を伴う地域研究として発展してきたことが示された。他方で、1990年代以降には多様な日本研究が進むとともに、「モデルとしての日本」の位置づけは相対的に低下している。この報告でも、日本の先行研究が参照されないことなどの

課題が指摘され、日本—東南アジア間の学術的対話のあり方の再考の必要性が提起された。

落合報告は、実際に進めた共同研究での経験を基礎に、「アジアの研究者とともに考える」ことの重要性を指摘した上で、具体的事例として「アジアと考える家族とジェンダー」を取り上げる。そして、親族構成の面からアジアを捉えれば、父系的アジア(中国、インド、西アジア)と双系的アジアとがあり、日本は東南アジア諸国などとともにむしろ後者に属することを指摘する。大文明で育まれた父系的なアジアは、歴史的に日本も含む広義の東南アジアの双系的なアジアに影響を与え、それぞれの社会で多様な変化が生じた。日本の「家」制度もそれに伴って変化し、近代家父長制と相まって、次第にそれが「伝統的」な日本の「家」かのように思われるようになったことを指摘する。

総じてみれば、清水報告は「東アジアの中の日本」という視点を、鈴木報告は「日本を見るアジアの視線の変化」を、落合報告は「アジアを見てこそ日本がわかる」という論点を提示したと言えるだろう。

会場が壁のないオープンスペースであったこともあり、まさに開かれた、活発な議論が展開された。日本のアジア認識については歴史を含めて多くの議論があるが、この共通論題では、特にアジア研究の対象としての日本、またアジア研究と国際日本学との対話という新たな可能性が示されたものと思われる。今後も継続して考えたい課題である。

2026年度春季大会のお知らせ

2026年度春季大会を2026年6月13日(土)と14日(日)に大東文化大学板橋キャンパス(東京都板橋区)で開催いたします。

当日は、対面での開催を予定しています。共通論題、自由論題、自由応募分科会などで研究報告が行われる予定です。

皆様のご参加をお待ちいたしております。

研究企画委員会：大庭三枝、加茂具樹、張馨元、中西宏太

大会実行委員会：内藤二郎、鈴木隆、森路夫央、高安雄一、葛目知秀、遠藤元、兪敏浩、ミヤ・ドゥイ・ロスティカ、野嶋剛

定例研究会の開催状況について

第38回定例研究会、第39回定例研究会が、いずれも慶應義塾大学三田キャンパスにおいて、対面とZoomによるハイブリッド形式で開催されました。報告者、テーマ、討論者は以下の通りです。

【第38回定例研究会】

日時：2025年9月27日（土）

司会進行：小嶋華津子（慶應義塾大学）、助川成也（国士舘大学）

1. 原正敏（ビジネス・ブレークスルー大学大学院）「内陸開発途上国の畏からの脱却：持続可能な経済・ビジネス開発戦略構築の課題・展望」

討論者：苅込俊二（帝京大学）

2. 許楽（慶應義塾大学）「失業消滅の道へ：中華人民共和国建国初期における失業対策の政治過程」

討論者：泉谷陽子（フェリス学院大学）

【第39回定例研究会】

日時：2025年12月13日（土）

司会進行：小嶋華津子（慶應義塾大学）、助川成也（国士舘大学）

1. 和田知樹（北海道大学大学院）「中国国民党の政策決定と合議制：日中戦争以前の中央政治会議を中心に」

討論者：藤井元博（防衛省防衛研究所）

2. 黄哲（東京大学大学院）「1960年代前半中国の革命化運動と青年の政治的信頼性」

討論者：金野純（学習院女子大学）

3. 景旻（東京大学社会科学研究所）「中華人民共和国初期における外事体制の形成と変革」

討論者：周俊（神戸大学）

4. 曹鳴（創価大学）「中国の『党際外交』—朝鮮戦争勃発原因再考」

討論者：益尾知佐子（九州大学）

会員情報 (2025年9月20日および2025年12月20日の理事会承認分まで)

1 入会者 15名

4 退会者 9名

2 再入会者 3名

会員総数 978名

3 休会者 2名

会員のみなさまへお願い

帰国等の事情で学会活動ができなくなった場合には退会のお届け出が必要です。退会される場合には、必ず「退会届」をご提出下さい。提出が遅れると在籍扱いとなり、その間の会費を請求せざるをえませんので、どうぞご注意ください。

編集後記

HPおよびメールでご案内しておりますとおり、今号からニューズレターは電子ファイル版のみの発行となります。学会員の皆さまにはなにとぞご理解願います。冊子版での発行がなくなりましても、これまで同様、いやこれまで以上に充実した紙面作りに努めていきたいと思っております。

(石塚 迅・阿古 智子)

『アジア政経学会ニューズレター』 No.65 2026年3月31日 発行

発行人：川島 真

編集人：石塚 迅・阿古 智子

●(一財) アジア政経学会事務局

〒171-8501東京都豊島区西池袋3-34-1

立教大学 法学部

倉田徹研究室 気付

E-mail : jaas-info@npo-ochanomizu.org

URL : <https://www.jaas.or.jp>

制作：よしみ工業株式会社

住所：〒804-0094

北九州市戸畑区天神1丁目13番5号